

教育費負担を軽減へ 公明党

—国づくりの基本は人づくり!! 人への投資が未来を開く—

幼児教育 無償化を0~5歳児すべてで

●すべての就学前児童（0～5歳児）を対象とした幼児教育・保育の無償化の2019年までの実現をめざします。公明党はこれまで、低所得のひとり親世帯や2人以上の子どもがいる多子世帯の一部などを対象に無償化を広げてきました。

私立高校 授業料分の支援金を支給へ

●国の就学支援金により、公立高校は実質無償化されていますが、公明党はこれを拡充させ、19年ま

でに私立高校授業料の実質無償化（年収590万円未満の世帯）をめざします。埼玉県では、公明党の推進で世帯年収609万円未満で県内の私立高校に通う生徒を対象に無償化を実現していますが、対象をさらに広げることが可能になります。

大学奨学金 給付型の額・対象を拡大します

●公明党の長年の主張が実り、大学生などを対象とした返済不要の「給付型奨学金」（月2万～4万円、2万人対象）が創設されました。19年度以降は、給付額や対象人数の段階的拡充とともに、授業料減免の対象拡大もめざします。

高齢者支援を充実！

低年金者へ月最大5000円

◆所得が国民年金の満額（年約78万円）より少ない高齢者などを対象に、月最大5000円を年金に加算します。障害・遺族年金の受給者なども対象になります。

65歳以上の介護保険料軽減

◆対象を、特に所得の低い高齢者から、世帯全員が市町村民税非課税の高齢者すべてに拡大します。人数は高齢者全体の約2割から約3割に広がります。

「軽減税率」を実現！

◆消費税率10%への引き上げ（19年10月）と同時に、政党で唯一、公明党が強く主張した「軽減税率」を導入することが決まっています。対象は、酒類や外食を除く飲食料品全般と定期購読される新聞です。税率計算が複雑になるため、中小企業や小規模事業者を対象に、対応レジやシステム改修などの費用も補助しています。

軽減税率の対象品目の例

軽減税率 8%	生鮮食品 	定期購読の新聞 
10 %	加工食品 	外食 

自公政権で経済改善

★名目GDPは50兆円（10.1%）、実質GDPは31兆円

（6.3%）増加し、過去最高に

★有効求人倍率は47都道府県すべてで1倍を超え全国で1.52倍。43年ぶりの高水準

- ★中小企業の倒産件数は2012年度と比べ約3割減少。収益は3年間で6.7兆円増加
- ★政権交代（2012年）後、国・地方を合わせた税収は22兆円増加（消費税引上げ分含む）
- ★現在の生活に「満足」と回答した人の割合は74%で、調査開始以来、過去最高を達成